

2007年度 計算書類等

第2期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

日本アルコール産業株式会社

【貸借対照表】

科 目	注記 番号	第2期事業年度 (平成20年3月31日)		科 目	注記 番号	第2期事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)				金額(千円)	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1 現金及び預金			6,296,464	1 買掛金			809,819
2 売掛金	1		5,563,777	2 未払金	1		815,381
3 有価証券	2		400,000	3 国庫納付金未払金			3,403,859
4 たな卸資産			3,387,511	4 未払法人税等			9,923
5 繰延税金資産			178,022	5 未払消費税等	5		86,327
6 未収還付法人税等			69,303	6 賞与引当金			249,254
7 その他	1		49,282	7 役員賞与引当金			1,602
流動資産合計			15,944,358	8 旧工場設備解体損失引当金			200,055
固定資産				9 その他			260,105
1 有形固定資産				流動負債合計			5,836,326
(1) 建物		1,458,491		固定負債			
建物減価償却累計額		109,029	1,349,462	1 長期未払退職金			1,786,193
(2) 構築物		1,449,324		2 役員退職慰労引当金			7,719
構築物減価償却累計額		247,597	1,201,727	3 特別修繕引当金			136,722
(3) 機械及び装置	3	1,744,757		固定負債合計			1,930,634
機械装置減価償却累計額		557,559	1,187,198	負債合計			7,766,960
(4) 土地	4		7,609,840	(純資産の部)			
(5) 建設仮勘定			9,580	株主資本			
(6) その他		306,499		1 資本金			3,000,000
その他減価償却累計額		145,811	160,688	2 資本剰余金 資本準備金			18,060,000
有形固定資産合計			11,518,495	資本剰余金合計			18,060,000
2 無形固定資産			181,330	3 利益剰余金 その他利益剰余金			
3 投資その他の資産			59,103	繰越利益剰余金			1,123,674
固定資産合計			11,758,927	利益剰余金合計			1,123,674
資産合計			27,703,285	株主資本合計			19,936,326
				純資産合計			19,936,326
				負債純資産合計			27,703,285

【損益計算書】

		第2期事業年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
売上高			23,936,707
売上原価	1,2		23,374,966
売上総利益			561,741
販売費及び一般管理費	2		1,261,947
営業損失()			700,206
営業外収益			514,153
受取利息		34,869	
消費税等納付差額	3	401,600	
雑益		77,684	
営業外費用			44,894
遊休資産等諸費用	2,4	42,943	
その他		1,951	
経常損失()			230,946
特別利益			8,115
固定資産売却益		1,680	
特別修繕引当金取崩益	5	6,435	
特別損失			424,738
固定資産除却損		5,987	
退職者特別加算金	6	370,355	
工場閉鎖費用	7	48,395	
税引前当期純損失()			647,569
法人税、住民税及び事業税			10,872
法人税等調整額		178,022	178,022
当期純損失()			480,419

【株主資本等変動計算書】

第2期事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成19年 3月31日 残高 (千円)	3,000,000	18,060,000	643,255	20,416,745
事業年度中の変動額				
当期純損失() (千円)	-	-	480,419	480,419
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	480,419	480,419
平成20年 3月31日 残高 (千円)	3,000,000	18,060,000	1,123,674	19,936,326

個別注記表

(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

(重要な会計方針)

項 目	第 2 期事業年度 (自 平成 1 9 年 4 月 1 日 至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日)
1 資産の評価基準及び 有価証券の評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は総平均法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～44年 構築物 2～51年 機械及び装置 2～15年 車両運搬具 2～3年 工具器具備品 2～17年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法に変更しております。なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 4年 施設利用権 9年 商標権 8年</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 旧工場設備解体損失引当金 将来の利用見込が立たない旧工場設備につき、将来発生する解体撤去費用に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている特定危険物タンクに係る点検修繕費用の当事業年度に対応する見積額</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 その他財務諸表作成 のための基本となる重 要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。また、消費税税額計算は簡易課税方式によっております。 なお、簡易課税方式の採用は、当事業年度をもって終了する予定です。</p>

(貸借対照表関係)

項目	第2期事業年度 (平成20年3月31日)											
	1 関係会社に対する金銭債権・債務	売掛金	5,199,186千円									
	未収金	482千円										
	未払金	5,210千円										
2 有価証券	時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 其他有価証券 譲渡性預金 400,000千円											
3 圧縮記帳	過年度に取得した資産のうち補助金の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置について27,397千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。											
4 遊休資産等	<p>土地には、未利用用地 1,090,040千円が含まれています。</p> <p>また、生産体制の再構築を目的として、千葉工場について、平成20年1月末をもって製造を停止しております。当事業年度末において残留製品の出荷のために一部稼働しておりますが、千葉工場における主な資産の帳簿価格は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>188,203千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>36,285千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>58,794千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>967,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,747千円</td> </tr> </table>		建物	188,203千円	構築物	36,285千円	機械及び装置	58,794千円	土地	967,500千円	その他	47,747千円
建物	188,203千円											
構築物	36,285千円											
機械及び装置	58,794千円											
土地	967,500千円											
その他	47,747千円											
5 消費税等の取扱い	消費税等の会計処理は、簡易課税を適用のうえ、未払消費税等と表示しております。											

(損益計算書関係)

項目	第2期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	1 たな卸資産に係る簿価切下額	売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産に係る簿価切下額 341,294千円(前期計上簿価切下戻入額相殺後)が含まれております。
2 減価償却実施額	有形固定資産	544,067千円
	無形固定資産	58,585千円
3 消費税等納付差額	簡易課税方式を適用して算定された控除対象仕入税額が、仕入税額の実際支払額を超過する金額については、消費税等納付差額として処理しております。	
4 遊休資産等諸費用	遊休資産等に係る固定資産税、減価償却費、その他管理諸費を計上しております。	
5 特別修繕引当金取崩益	引当金の基礎額の見直しによる取崩額を計上したものであります。	
6 退職者特別加算金	希望退職者への退職特別加算金及び再就職支援費用であります。	
7 工場閉鎖費用	千葉工場製造停止以降、工場閉鎖のために発生した経費を計上しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

第2期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	60千株	-	-	60千株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第2期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

		繰延税金資産(千円)
未払事業税		8,787
賞与引当金		101,447
旧工場設備解体損失引当金		81,422
特別修繕引当金		15,147
減価償却超過額		84,825
繰越欠損金		304,902
その他		28,209
繰延税金資産	小計	<u>624,740</u>
評価性引当額		<u>446,718</u>
繰延税金資産	合計	<u>178,022</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

税引前当期純損失を計上していますので、記載していません。

(リース取引関係)

第2期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (単位:千円)	減価償却累計額 相当額 (単位:千円)	期末残高 相当額 (単位:千円)
工具・器具・ 備品	7,256	4,837	2,419

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2,439千円
1年超	0千円
合計	<u>2,439千円</u>

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	2,450千円
(2) 減価償却費相当額	2,419千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

第 2 期事業年度 (自 平成 1 9 年 4 月 1 日 至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日)

1. 親会社

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	事業の内容	議決権 所有の 割合	関係内容		取引科目	事業年度末残高
					役員の 兼任等	事業上の関係		
親会社	日本アルコール販売(株)	東京都中央区	アルコールの販売等	66.63%	無し	製品の販売	売掛金	5,199,186

1. 事業年度末残高には、消費税が含まれております。

2. 日本アルコール販売(株)は、平成20年3月31日付で関連当事者に該当することとなったため、それ以前については、関連当事者との取引の開示対象としておりません。

(1 株当たり情報)

第 2 期事業年度 (自 平成 1 9 年 4 月 1 日 至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日)

1 株当たり純資産額 332,272円09銭

1 株当たり純損失 8,006円99銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純損失の算定上の基礎

損益計算書上の純損失 480,419千円

普通株式に係る純損失 480,419千円

普通株主に帰属しない金額の主要な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 60千株

(重要な後発事象に関する注記)

第 2 期事業年度 (自 平成 1 9 年 4 月 1 日 至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日)

該当ありません。